

研究種目：基盤研究 A
研究期間：2008～2012
課題番号：20243023
研究課題名（和文）20 世紀日本の市場経済と制度設計—世界経済・東アジア経済との関連を中心に

研究課題名（英文）The Market Economy and the Institutional Design of Japan in 20th Century

研究代表者 原 朗（HARA AKIRA）
首都大学東京・都市教養学部・客員教授
研究者番号：70012127

研究分野：現代日本経済史
科研費の分科・細目：経済史

キーワード：(1)戦時経済総動員, (2)高度経済成長, (3)日韓比較経済史, (4)産業調整
(5)産業政策, (6)中小企業, (7)雇用調整, (8)産業合理化

1. 研究計画の概要

本研究は 20 世紀の全期間を通じて日本の市場経済がどのような特質をもっていたのかを、制度設計とその定着という観点から検討する。ここでの市場経済の制度設計とは、産業組織とそれに対応した市場への政策介入、企業間関係、企業統治構造、覇権的経済圏の設定など、市場機能を規制する一連の制度的枠組みを指している。本研究では、第 1 次資料の発掘・調査に基づく徹底した実証研究を通じて、重要新事実の発掘と歴史像の新展開、事例の豊富化に寄与する。

2. 研究の進捗状況

計画期間の第 1 年度以来、毎年日韓の現代経済史研究者との研究交流シンポジウムを開催し、研究成果を研究組織の HP で公表している。また、経済史関係学会のパネルディスカッションを毎年開催し、20 世紀日本の市場制度設計に関する研究成果を公表した。以下では、著作の形で発表された成果を中心に研究の進捗状況を紹介する。

産業政策史の領域では、(独)経済産業研究所の『第 2 期通商産業政策史』に協力したメンバーが、「産業政策」、「基礎産業」に関する成果をまとめ、2011 年に 2 巻を刊行する。

20 世紀における産業発達に関しては、メンバーによって紡績業、自動車工業に関する単著がまとめられた。

金融政策に関しては、戦後日本の対外金融政策、特殊機関の戦時金融金庫に関する 2 著が刊行された。

戦時経済総動員体制を 20 世紀の制度設計

に位置づけたメンバーの単著が刊行された。さらに戦時の資源需給調整に関する研究成果がまとめ、2011 年度中に刊行されるなど、戦時経済総動員体制の研究が進捗した。

研究組織のほぼ全員による総合研究の第 1 弾として『高度成長始動期の日本経済』が刊行され、戦後日本の市場的特質を分析した。現在、これに続く成果を『高度成長展開期の日本経済』として取りまとめ中であり、2011 年度中に刊行を予定している。このほか、代表と海外研究協力者の共同研究成果として 1950 年代を対象とした『転換期の韓国経済』の取りまとめ中であり、日韓研究交流シンポジウムの研究成果を、2011 年度中に公刊する予定である。

2011 年秋には、年内刊行予定の上記 2 著の合同検討会を中心に韓国でシンポジウムを開催する予定になっている。さらに高度成長期の自由化政策の再検討を中心に、学会パネルディスカッションの企画を進めており、20 世紀制度設計の特質解明を順調に進めている。

3. 現在までの達成度

国際シンポジウム・学会パネルの開催、共同論文集の刊行などの組織的企画は計画通り進んでいる。メンバーの研究成果を研究書にまとめる作業も、概ね順調に進展している。

4. 今後の研究の推進方策

今後 2 年間も、国際シンポジウム、学会パネルを通じて共同研究成果を発信し、本研究テーマに沿った代表、分担者、協力者らの共

同研究メンバーの研究成果を単著にまとめる作業を続ける。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- (1) 宣在源 「植民地工業化と有業率の減少：1930・1940 年国勢調査の検証と解放後との比較」『経済史学(韓国)』, 査読有り、2011、115-146
- (2) 宣在源 「韓国ファイトカラー内部労働市場の形成：朝鮮殖産銀行の事例, 1918-1953」『経営史学(韓国)』2010年、査読あり、97-112 頁。
- (3) 林采成 「戦争の衝撃と国鉄の人的運用」『歴史と経済』査読有り 53-1, 2010 年、46-62 頁
- (4) 加瀬和俊 「失業対策の意図と帰結—近代日本の経験から」『歴史評論』査読有り 721 号、2010 年、93-106 頁。
- (5) 谷本雅之 「日本の工業化と「在来的経済発展」—小農経済から都市型産業集積へ」『年報・近現代史研究』査読有り、2 号、2010 年、3-29 頁。
- (6) Yutaka Arimoto, Tetsuji Okazaki and Masaki Nakabayashi ” Agrarian Land Tenancy in Prewar Japan: Contract Choice and Implications on Productivity” Developing Economies, 2010, 査読有り、293-318。
- (7) 呂寅満 「戦前日本における自動車産業政策の実施とその意義—「軍用自動車補助法」の事例を中心に」『韓日経商論集』韓日経商学会(韓国) 査読有り、44 号、2009 年、149-181 頁。
- (8) 沼尻晃伸 「高度経済成長前半期の水利用と住民・企業・自治体」『歴史学研究』859 号、2009 年、査読あり、120-129 頁。

[学会発表] (計 4 件)

- (1) Tanimoto, Masayuki ” Trends and patterns of migration in rural Japan: an analysis of movement notifications from an agrarian village” Rural History Conference 2010, 15, September, 2010, University of Sussex, U.K.
- (2) Tetsuji Okazaki ” Interbank Networks in Prewar Japan: Structure and Implications” Business History Conference 2010 年 7 月 8 日, University of South Australia
- (3) 柳沢遊 「商店員の雇用と待遇」政治経済学・経済史学会 2010 年 11 月 13 日 首都大学東京

(4) 林采成 「戦前国鉄における現業委員会の構成と運営：大家族主義に包摂された国鉄労使関係の実態」経営史学会 2010 年 10 月 2 日 札幌大学

[図書] (計 13 件)

- (1) 山崎志郎 (単著) 『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社、2011 年、774 頁。
- (2) 呂寅満 (単著) 『日本自動車工業史』東京大学出版会、2011 年、479 頁。
- (3) 原朗 (編著) 岡崎哲二、林采成、植田浩史、呂寅満、池元有一、渡辺純子、寺村泰、山崎志郎、山口由等、宣在源、伊藤正直、金子文夫 (共著) 『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社、2010 年、419 頁。
- (4) 渡辺純子 (単著) 『産業発展・衰退の経済史』有斐閣、2010 年 359 頁。
- (5) 原朗 (編者)、寺村泰、植田浩史 (共著) 『日本経済史』第 5 巻、2010 年、v ~ x i、261 ~ 366 頁。
- (6) 岡崎哲二、金子文夫 (共著) 『講座日本経営史』第 3 巻、ミネルヴァ書房、2010 年、233-265、307-318 頁。
- (7) 林采成、呂寅満 (共著) 『兩大戦間期の都市交通と運輸』日本経済評論社、2010 年、65-96、271-297 頁。
- (8) 伊藤正直 (共著) 『世界金融危機の歴史的位相』日本経済評論社、2010 年、233-245 頁。
- (9) 柳沢遊 (共著) 『高度成長の時代 復興と離陸』2010 年、大月書店、107-156 頁。
- (10) 加瀬和俊 (共著) 『高度経済成長と生活革命』2010 年、93-106 頁。
- (11) 金子文夫 (共著) 『歴史から今を知る』山川出版社、2010 年、118-130 頁、153-164 頁。
- (12) 伊藤正直 (単著) 『戦後日本の対外金融』名古屋大学出版会、2009 年、416 頁。
- (13) 山崎志郎 (単著) 『戦時金融金庫の研究』日本経済評論社、2009 年、223 頁。

[その他]

研究組織による研究活動は下記 HP で公開している。

<http://gendaishi.main.jp/>